インクルージョン教育を

させるため、区はどう教育

していくのか。②企画や設

と出会い、学びあう機会を

推進すべきと思うがどうか。

ニーズに対応でき、選択肢

が広がったので推進したい。

方、関係省庁の所管が異

制度の壁が生じてい

①さまざまな人

②通常学級と特別支援学級 られているが、区の考えは ンクルージョン教育が求め に応じた教育援助を行うイ

るように支援すべきである。

い幼児教育と保育の場にな

認定こども園が、よりよ

区の考える成果と課題は。

の交流や共同学習をもっと

区 長

保護者の多様な

設けているが、保護者の理 どの交流や共同学習の場を と考える。②給食や音楽な 持つという点で意義がある

組めるよう国や都に制度の

る。事業者が安心して取り

改善を要望していきたい。

改善を検討していく。

教職員確保など、支援

プロポーザル方式の契約を 自由民主党議員団 有効に活用せよ

ひぐち 和正

ポーザル方式で行うと、一 指揮・指導するべきである。 業者に両方が受注され公平 ①職員の技術力や質を向上 と工事業者との間で、区が 方式により選定し、設計者 設計の発注はプロポーザル うが公平な契約が成り立つ。 と施工を分けて発注したほ かねない。建設工事は設計 性に欠けた契約方法になり する建設工事の契約をプロ 設計と見積もりを必要と

場に、選任された業者を交 域の意見を聞く場や説明の 度を用いるべきでは。 計はプロポーザルで選任し、 えて進めるべきでは。 工事業者は総合評価入札制

殊な案件などに導入を検討 収や技術更新に取り組んで 派遣や民間のセミナーへの により行っている。 ③同席 したい。工事請負契約は総 いく。②設計業務委託の特 参加などを行い、知識の吸 合評価方式や一般競争入札 区 長 ①都への職員の

若年者の生活保護受給者に 具体的な支援策を

を行える支援策が必要であ 護から脱却し自立した生活 護の受給者が増加する傾向 具体的に検討すべきでは。 の受給者の増加傾向を分析 支援が必要では。③若年層 クとの連携をより強化した 区の対策は。②ハローワー る。①若者の受給について 支援が必要であり、生活保 には、就職支援や生活改善 にある。若い世代の受給者 の人の仕事がなく、 し、今後の支援のあり方を 20代から40代の働き盛り 、生活保

ており、就職相談や住宅手 る前段階の対応に力を入れ

きるように検討していく。 究していきたい。

旧中野富士見中学校跡地に

させることは有効と考える。

総合的公共施設を

を踏まえ、跡地利用を検討 画化したものである。 地に、プールなどもある総 貴重な場所といえるこの跡 するべきだ。住民にとって 通の便もよい。地域の特性 周辺は、人口密度も高く交 え、地域事務所の併設も計 や地域スポーツクラブに加 え、すこやか福祉センター 合的公共施設を視野に入れ た施設の計画はできないか。 旧中野富士見中学校跡地 地域特性を踏ま

当の支援を行っている。② 就労にむけた支援が強化で ③分析し、対策について研

①地域での高齢者と介護者 活は大変厳しい状況にある。

認知症の方を抱えての生

商店街連合会と連携し、 るサービスのあり方など

①新聞沙

り組みを支援していきたい

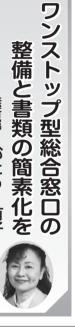
安全・安心対策を進めよ

地域で高齢者を支える

仕組みづくりの支援を

近藤 さえ子

ポーター養成講座などの活 ネットワークや、認知症サ 町会・自治会だけではでき ての高齢者のニーズに応え 用を進める。②消費者とし 物環境づくりを支援しては、 減し、高齢者に優しい買い の高い事業の予算を一部削 店街で展開中のイベント性 た区の認知症対策は。②商 ない。介護者の支援を含め を支える仕組みづくりは、 区 長 ①地域支えあい



むとう

を包み込んだ上で、ニーズ

認定こども園を支援せよ

が採択され、全ての子ども

①国連で障害者権利条約

体制の整備の課題がある。

佐藤

ひろこ

進めよ

統合化や申請期間の表記 ている。また、手続書類の 出向くなどの対応を想定し り担当の職員が総合窓口に 簡素化を検討すべきでは。 方針か。あわせて諸手続の いないが、どのような整備 務を遂行する環境が整って 総合窓口を設置しても、業 読み取ることができない。 本台帳と戸籍以外の情報を 区役所1階では、 長 当面は用件によ 住民基

緊急通報システムの充実を

請し、民間事業者が利用者 も対象となるよう、要件の テムがある。慢性疾患がな 報され、救急車の出動を要 けで民間受信センターへ通 い一人暮らしの高齢者など 宅に急行する緊急通報シス かけたペンダントを押すだ 急病などの緊急時に胸に

の見守り活動を充実するた 緩和ができないか。 24時間365日 まざまな方策のあり方につ いて検討している。 当該システムを含むさ

質の高い教育実現のため CT活用を推進せよ

無所属 つぼい えみ

②教員の活用レベルは。③ 技術(ICT)活用状況は。 懸念される。学力向上アシ 内容が増え、学力差拡大が ④新学習指導要領では学習 スタントの増員が必要では 支援システム導入の予定は。 務の効率化が必要だ。校務 ため、教員の負担軽減、校 楽しくわかりやすい授業の ①授業における情報通信

子育て支援サイトの充実を 見やすいホームページと

るキッズページを作ってい 情報を子ども向けに紹介す 体が、文化・暮らしや行政 国会や各省、多くの自治

況を研究したい。 ④個に応 課題が多く、今後の開発状 えている。②全国平均を上 じた指導に有効であり、計 回っている。③価格面での 画的な配置を検討していく。 ICTを活用した授業が増 教育長 ①電子黒板など

中野区議会は、 虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない 受け取らない



へのご意見・ ご要望などは、 区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1 電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール

kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

ご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報

中野区議会ホームページURL

くる考えはないが、子ども 成に努めていく。 中野区議会ホームページを

きるHP佐

が興味を持ってアクセスで

る。区でも作成する考えは

区長

専用ページをつ

をお届けするため、ホームページを開設 しています。会議録、委員会資料、議員 紹介、区議会からのお知らせなどがご覧 いただけます。ぜひご利用ください。

http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

規模なシステム障害発生の 区の危機管理の甘さを問う アム障害発生に見る)汰にもなった大 無所属 いながき じゅん子

契約に基づき請求する。 今後も判明した損害は、

禾収金対策を確実に進めよ

ま見切り発車させた区の危 原因は、テスト不十分なま

納額も大きい国民健康保険過ごせない。時効が短く滞 導入すべきではないか。 14億円もあるというのは見 億円、毎年の債権放棄額が に滞納整理支援システムを 区 税等の未収金の総額が74

心に、犯罪やトラブルの発

の警察OBや派遣職員を中

危機管理部門にいる10

のではないか。②区が被っ 機管理意識の甘さにもある

へのシステム導入も全体最 徴収率の向上に向け、国保 **適化を図る中で検討する。** 重要課題であり、

報を踏まえ、学校や犯罪発

有効活用を考えてはどうか 犯パトロールカーの更なる 生地域における、青色灯防

危機発生時の

の対策、

危機収

区

長

①平常時の予防

害賠償請求すべきでは。 換算し、業務受託業者に損 た経済的損失をすべて金額

区 長 警察や地域の情

犯罪抑止に取り組んでいる。 生箇所などを中心に巡回し、

かつ的確な危機管理に努め

ク管理が重要であり、迅速 束後の復旧と一貫したリス

たい。②構築遅延時の必要

経費は受託業者の負担とし